

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 16日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

東京都

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	55,709	2.5	5,951	0.6	6,121	5.8
11年 3月期	54,359	1.6	5,984	20.6	5,785	20.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
12年 3月期	3,123	15.3	64.52	-	-	11.4	11.0	11.0
11年 3月期	2,708	36.8	56.62	-	-	10.9	11.0	10.6

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 48,416,572 株 11年 3月期 47,839,119 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年 3月期	15.00	7.00	8.00	725	23.2	2.5
11年 3月期	13.00	5.00	8.00	629	23.2	2.4

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭、特別配当 円 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
12年 3月期	56,430		28,739		50.9	595.15
11年 3月期	54,524		25,852		47.4	533.80

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 48,290,173 株 11年 3月期 48,430,173株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	27,800	3,400	390	8.00	-	-
通期	56,500	6,450	1,350	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 95銭

なお、業績予想には、退職給付債務の積立不足額を平成13年3月期に一括償却することを予定しております。

11.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)		当 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	35,583	65.3	36,180	64.1	597
1.現金及び預金	3,582		1,989		1,592
2.受取手形	3,605		2,930		675
3.売掛金	21,719		24,987		3,267
4.有価証券	476		488		12
5.製品及び商品	3,014		2,725		288
6.半製品及び仕掛品	815		614		201
7.原材料及び貯蔵品	1,322		778		543
8.前渡金	358		426		68
9.前払費用	107		110		2
10.繰延税金資産	-		659		659
11.その他の流動資産	732		599		133
貸倒引当金	153		129		23
固定資産	18,941	34.7	20,250	35.9	1,309
(1)有形固定資産	14,872	27.3	14,286	25.3	585
1.建物	5,594		5,241		352
2.構築物	324		309		14
3.機械装置	1,223		974		248
4.車両運搬具	10		13		2
5.工具器具備品	267		295		27
6.土地	7,452		7,452		-
(2)無形固定資産	554	1.0	448	0.8	105
1.販売権	339		182		157
2.特許実施権	181		83		98
3.ソフトウェア	-		153		153
4.その他の無形固定資産	32		29		3
(3)投資等	3,514	6.4	5,514	9.8	2,000
1.投資有価証券	2,183		3,377		1,194
2.出資金	5		505		500
3.繰延税金資産	-		346		346
4.敷金及び保証金	658		694		36
5.その他の投資	672		595		76
貸倒引当金	5		5		0
資産合計	54,524	100.0	56,430	100.0	1,906

(百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)		当 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	24,563	45.1	24,268	43.0	295
1. 支 払 手 形	5,023		4,833		189
2. 買 掛 金	3,975		2,792		1,183
3. 短 期 借 入 金	8,640		9,900		1,260
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1,091		796		295
5. 未 払 金	1,536		1,572		36
6. 未 払 法 人 税 等	1,911		1,454		457
7. 未 払 消 費 税 等	289		352		63
8. 未 払 費 用	188		182		5
9. 預 り 金	124		105		18
10. 賞 与 引 当 金	1,185		1,386		200
11. 返 品 調 整 引 当 金	218		434		216
12. 売 上 割 戻 引 当 金	315		393		78
13. そ の 他 の 流 動 負 債	63		63		0
固 定 負 債	4,108	7.5	3,422	6.1	685
1. 長 期 借 入 金	1,396		600		796
2. 退 職 給 与 引 当 金	2,494		2,610		116
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	217		211		5
負 債 合 計	28,671	52.6	27,691	49.1	980
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	6,593	12.1	6,593	11.7	-
法 定 準 備 金	7,045	12.9	7,045	12.5	-
1. 資 本 準 備 金	5,397		5,397		-
2. 利 益 準 備 金	1,648		1,648		-
剰 余 金	12,212	22.4	15,100	26.7	2,887
1. 任 意 積 立 金	9,459	17.3	10,459	18.5	1,000
別 途 積 立 金	9,459		10,459		1,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	2,753	5.1	4,641	8.2	1,887
( 当 期 利 益 )	(2,708)		(3,123)		(415)
資 本 合 計	25,852	47.4	28,739	50.9	2,887
負 債 及 び 資 本 合 計	54,524	100.0	56,430	100.0	1,906

## (2) 損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	54,359		55,709		1,349
売 上 原 価	25,006	46.0	25,418	45.6	412
返品調整引当金繰入額	2	0.0	216	0.4	213
販売費及び一般管理費	23,365	43.0	24,122	43.3	756
営 業 利 益	5,984	11.0	5,951	10.7	33
営業外収益	310	0.6	420	0.8	109
1. 受 取 利 息	10		9		0
2. 受 取 配 当 金	95		83		12
3. 有 価 証 券 売 却 益	69		201		132
4. 受 取 手 数 料	65		71		5
3. その他の営業外収益	69		54		14
営業外費用	509	1.0	250	0.5	258
1. 支 払 利 息	202		159		42
2. 社 債 利 息	3		-		3
3. 有 価 証 券 売 却 損	240		6		233
4. その他の営業外費用	63		84		21
経 常 利 益	5,785	10.6	6,121	11.0	335
特 別 利 益	743	1.4	30	0.1	712
1. 固 定 資 産 売 却 益	47		2		44
2. 投資有価証券売却益	669		-		669
3. 貸倒引当金戻入額	17		21		3
4. その他の特別利益	9		6		3
特 別 損 失	28	0.0	106	0.2	78
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		1		1
2. 固 定 資 産 除 却 損	27		49		21
3. 固 定 資 産 評 価 損	-		55		55
税引前当期利益	6,501	12.0	6,045	10.9	456
法人税、住民税及び事業税	3,792	7.0	3,253	5.9	539
法人税等調整額	-	-	332	0.6	332
当 期 利 益	2,708	5.0	3,123	5.6	415
前 期 繰 越 利 益	287		1,330		1,043
過年度税効果調整額	-		672		672
中 間 配 当 額	241		338		96
利益による自己株式消却額	-		146		146
当 期 未 処 分 利 益	2,753		4,641		1,887

## (3) 利益処分案

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	当 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,753	4,641
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	387 1株につき 8円 普通配当 5円 東証第二部上場記念配当 3円	386 1株につき 8円 普通配当 7円 東証第一部指定替記念配当 1円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	36 ( 4 )	40 ( 5 )
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,000	2,500
次 期 繰 越 利 益	1,330	1,714

(注) 1. 平成11年12月10日に338百万円(1株につき7円)の中間配当金を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式759株を除いて計算しております。

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法(洗替え方式)  
その他の有価証券・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・・・総平均法による原価法  
原材料・半製品・・・月別総平均法による原価法  
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。

その他は法人税法に規定する定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。

従来、埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場を除く、建物(その付属設備を除く)の減価償却の方法は、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く)については当期から定額法を採用しております。

これに伴う影響額は、軽微であります。

なお、平成10年4月1日から平成11年10月14日までの建物(その付属設備を除く)の取得はありません。

無形固定資産・・・法人税法に規定する定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。

賞与引当金・・・次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

返品調整引当金・・・次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。

売上割戻引当金・・・販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給与引当金・・・従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

（自社利用ソフトウェア）

自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他の投資」（当期153百万円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（税効果会計の適用）

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,005百万円（流動資産659百万円、固定資産346百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、332百万円、当期末処分利益は1,005百万円多く計上されております。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額 前期 13,724百万円 当期 14,302百万円

2.自己株式の数及び貸借対照表価額

株 式 数 前期 7,491 株 当期 759 株

貸借対照表価額 前期 6百万円 当期 0百万円

3.担保に提供している資産

	前 期	当 期
定 期 預 金	125百万円	125百万円
建 物	2,421百万円	2,279百万円
構 築 物	187百万円	171百万円
機 械 装 置	1,063百万円	816百万円
車 両 運 搬 具	4百万円	4百万円
工 具 器 具 備 品	83百万円	65百万円
<u>土 地</u>	<u>382百万円</u>	<u>382百万円</u>
計	4,266百万円	3,844百万円

4.自己株式の消却

当期中に、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、自己株式の買入消却を行っております。

消却株式数 140,000株 株式の取得価額の総額 146百万円

5.保証債務 前期 364百万円 当期 2,062百万円

(損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前 期 3,705百万円 当 期 3,998百万円

一株当たり配当金の内訳

	平成11年3月期			平成12年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 13.00	円 銭 5.00	円 銭 8.00	円 銭 15.00	円 銭 7.00	円 銭 8.00
(内訳) 記念配当	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 1.00	円 銭 -	円 銭 1.00

## 12. 役員 の 異 動

別紙のとおりであります。



平成 12 年 5 月 16 日

各 位

住 所 東京都中央区日本橋小舟町10-11  
会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸顕  
(コード番号 4559 東証第一部)  
問い合わせ先 広報室長 森山 茂  
電話 03-3661-1039 FAX 03-3663-4203

役員異動のお知らせ

当社はこの度、平成 12 年 6 月 29 日をもって下記のとおり、役員の変動を実施する予定ですので、お知らせいたします。

記

1. 新任取締役候補

氏 名	現	新
いの 猪 口 博 明	ヘルスケア営業本部長	取締役ヘルスケア営業本部長
よし 吉 田 泰 久	開発第 1 部長	取締役開発第 1 部長

2. 新任監査役候補

氏 名	現	新
た 田 中 辰 幸	管理本部長	監査役(常勤)

3. 役員の変格

氏 名	現	新
はやし 林 田 雅 博	常務取締役管理本部長	専務取締役管理本部長
ささき 佐々木 耕 治	常務取締役	専務取締役
とく 徳 田 直三郎	取締役医専営業本部長	常務取締役医専営業本部長

4 . 役員 の 委 嘱 変 更

氏 名	現	新
佐々木 耕 治 ささき ほう じ	常務取締役 ヘルスケア営業本部・経営企画部・ライセンス部・外国室・広報室・特販室・お客様相談室 担当	専務取締役 研究開発本部・経営企画部・医薬情報部・薬制部・ライセンス部・外国室・広報室・特販室・お客様相談室 担当
稲 垣 哲 也 いな がき てつ や	取締役中央研究所長	取締役研究開発本部長

5 . 退 任 取 締 役

氏 名	現	
藤 井 信 ふじ い ただし	専務取締役研究開発本長	
岩 隈 建 男 いわ くま たけ お	取締役筑波工場長	

6 . 退 任 監 査 役

氏 名	現	
藤 部 好 一 郎 ふじ べ こういちろう	監査役（常勤）	

以 上

### 13. 主要製商品売上実績

(百万円未満切捨表示)

区 分	前 期	当 期	増 減 比
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
			%
マーズレンS-顆粒	14,897	14,215	4.6
アシノンカプセル150・75	10,619	12,063	13.6
プロマック顆粒15%	3,333	3,823	14.7
ハンブ注射用1000	2,273	2,752	21.1
ペオン錠80	2,331	2,292	1.7
アピテン	1,241	1,233	0.6
ランデル錠10・20・40	864	908	5.1
アンサー20注	548	562	2.6
そ の 他	2,940	2,709	7.9
医療用医薬品部門計	39,050	40,560	3.9
ヘルスケア部門計	13,088	12,833	1.9
特販部門計	2,221	2,315	4.2
合 計	54,359	55,709	2.5

## 14. 新薬パイプラインの状況

開発段階	開発番号/ 製品名	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-103/ プロマック	自社(導入)	胃炎	胃粘膜保護 亜鉛を含有	効能追加
申請中	SUN9216/ ワンプラス	サントリー	急性心筋梗塞	修飾型 t-PA 持続性に優れ、血栓溶解 力が高い	販売提携
フェーズ1	Z-100/ アンサー	自社	子宮頸癌	免疫調節 白血球増加作用 好中球機能亢進作用	効能追加
フェーズ1	ZC-102/ ペオン	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ1	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサンA2拮抗	
フェーズ1	Z-338	自社	消化管運動賦活	胃運動亢進作用 上部消化管運動改善作用	海外にて臨床試験 実施 国内P 準備中
フェーズ1	Z-321	自社	脳血管障害	プロリルエンドペプチダーゼ阻害	
フェーズ1	Z-203	自社(導入)	膵炎	選択的なコレリキニンA拮 抗	
臨床準備中	Z-100	自社	HIV感染症	免疫調節	効能追加 海外にて臨床試験 を計画 (FDA プレ INDミーティング実施)
前臨床	Z-360	自社	胃・十二指腸潰瘍 逆流性食道炎	ガストリン拮抗	